

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	7. 土木費	事業名	3. 勝田台・長熊線整備費		
項	3. 都市計画費	細事業名			
目	3. 街路事業費	担当課・係	志津霊園対策室	(執行課: 志津霊園対策室)	

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	財産収入	繰入金						一般財源
要求額	124,092	168,696	要求	50	124,042						44,604
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
		(事業実施に関する根拠法令) 憲法、民法、地方自治法、都市計画法、宗教法人法、墓地埋葬法、民事執行法 勝田台・長熊線基金の設置及び管理に関する条例、市財務規則								

<事業に関する説明>

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) ・本昌寺墓地移転代替地造成工事費相当額の支出 ・本昌寺墓地使用者補償契約(直接契約者) ・5か寺共有地参道、専福寺墓地・境内地の用地取得 ・5か寺共有地関係工作物補償 ・市の確定債権の回収手続(民事執行等)	(事業の目的) 佐倉市を東西に横断して国道16号と国道51号とを結び、主要幹線道路となっている勝田台・長熊線の全線開通を目指し、未開通部分である志津霊園関連区間の早期開通を図る。	(事業の効果) この道路が開通することにより、国道296号の渋滞緩和及び志津霊園周辺地区への迂回通過交通の減少による地区住民の安全性の向上が図られる。
(事業実施上の問題点) 道路予定地となる志津霊園5か寺等所有地の取得に関し、このうち3か寺と過去に締結した協定書における土地交換規定の処理対応。	(前年度からの見直し点) 本昌寺墓地移転関係の事業経費について、本年度の進捗見込みに合わせて計上。	(見積についての特記事項) ・重要度…志津霊園関連区間の道路が未開通の状態では、霊園周辺地区において、迂回通過交通による住民生活の危険な状況が解消されない。また、志津霊園問題の発生後、ようやく事業関係の予算化が図られ、進みだした本事業を中止した場合には、後々の行政運営に重大な影響を及ぼすことが懸念される。 ・満足度…市民及び自治会から、手紙、電話、陳情等により、当該区間が早期開通するよう要望されている。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	7. 入札事務電子化事業費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	8. 財産管理費	担当課・係	契約検査室	(執行課: 契約検査室)	

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
要求額	0	3,201	要求								3,201
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策									
		施策体系コード				事業番号					
		総事業費				事業期間					
		年度別事業費									
										(事業実施に関する根拠法令)	

<事業に関する説明>

<事業に関する説明>

(事業の説明) 千葉県内自治体が共同で利用する「ちば電子調達システム」(電子入札システム)の利用に伴う費用を計上する。(平成23年度より「ちば市町村共同利用電子調達システム」より名称変更)	(事業の目的) 電子入札の実施により、入札契約事務の効率化、コスト縮減及び談合等不正行為の防止対策に資することを目的とする。	(事業の効果) 公平性・透明性の確保と事務の効率化及び談合等不正行為の防止策としての効果が期待できる。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	11. 検査事業費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	8. 財産管理費	担当課・係	契約検査室	(執行課: 契約検査室)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
要求額	0	2,245	要求								2,245
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令) 佐倉市財務規則第153条							

<事業に関する説明>

<事業に関する説明>

(事業の説明) 市が発注する工事のうち、特に透明性の確保及び公正性の向上を図る工事について、外部に検査を委託する。	(事業の目的) 検査の更なる透明性・公正性の確保及び向上を図るため。	(事業の効果) 検査の更なる透明性・公正性の確保及び向上が図られる。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	9. 本庁舎改修事業費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	8. 財産管理費	担当課・係	資産管理経営室	(執行課： 資産管理経営室)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
要 求 額	0	19,185	要 求								19,185
決 定 額			決 定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード				事業番号				
		総事業費				事業期間				
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令)							
＜事業に関する説明＞										

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 老朽化している庁舎の劣化調査を行う。	(事業の目的) 劣化調査結果を改修計画の判断材料とするため。	(事業の効果) 劣化調査を行うことで、現状の老朽化を確認することができ、今後の改修計画の判断材料とすることができる。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	10. 公有財産取得・処分事業費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	8. 財産管理費	担当課・係	資産管理経営室	(執行課： 資産管理経営室)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位:千円)						
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	10,000	要求							10,000
決定額			決定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
＜事業に関する説明＞										
		(事業実施に関する根拠法令) 地方自治法第149条 地方財政法第8条								

<事業に関する説明>

(事業の説明) 財産の適正な取得および処分に資するため不動産鑑定を実施する。	(事業の目的) 財産の適正な取得および処分と、財産の良好な管理を実現する。	(事業の効果) 財産の取得及び処分に係る価額の適正化が図れる。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	14. ファシリティマネジメント推進事業費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	8. 財産管理費	担当課・係	資産管理経営室	(執行課: 資産管理経営室)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	1,219	要求							1,219
決定額			決定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード*					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令)							
＜事業に関する説明＞										

<事業に関する説明>

(事業の説明) 公共施設の利用状況調査や施設に関するアンケート等を行う。 公共施設利活用委員会を設置し、利用状況調査等の結果を踏まえ、施設評価手法等の検討を行う。	(事業の目的) ファシリティマネジメント推進のための経費	(事業の効果) 施設評価に基づき、公共施設の有効活用や適正規模化等の検討を行うことにより、施設経営の最適化を図ることができる。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	15. 緊急雇用創出事業		
項	1. 総務管理費	細事業名	1. 公有財産データベース化業務委託		
目	8. 財産管理費	担当課・係	資産管理経営室	(執行課: 資産管理経営室)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	県支出金							一般財源
要求額	9,860	9,860	要求	9,860							0
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード*					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
(事業実施に関する根拠法令)										

<事業に関する説明>

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 紙ベースの公有財産台帳の電子化	(事業の目的) 紙で保存されている約5, 600件の公有財産台帳を電子化する。	(事業の効果) 公有財産台帳データベース化することで、資産の管理、利活用・処分に際しての情報分析性能を高めることができる。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	2. 庁用車購入費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	16. 自動車管理費	担当課・係	資産管理経営室	(執行課: 資産管理経営室)	

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	10,000	要求							10,000
決定額			決定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令) 地方自治法第149条							
＜事業に関する説明＞										

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 経年劣化に伴い買い替えが必要な庁用車について、新たに購入する。	(事業の目的) 庁用車の適正管理を踏まえ必要な庁用車を確保するとともに、環境対策や安全対策に資することを目的とする。	(事業の効果) 最新の車両に切り替えることにより、環境対策や車両の安全対策などにおいて有利となる。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	7. 土木費	事業名	7. 緊急雇用創出事業		
項	1. 土木管理費	細事業名	2. 既存公共建築物基本図面CAD化事業		
目	2. 建築管理費	担当課・係	資産管理経営室	(執行課: 資産管理経営室)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	県支出金							一般財源
要求額	24,873	24,873	要求	24,873							0
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策									
		施策体系コード*					事業番号				
		総事業費					事業期間				
		年度別事業費									
(事業実施に関する根拠法令)											
＜事業に関する説明＞											

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 紙(青焼図)で保存されている既存公共建築物図面をCADにより作図する。	(事業の目的) 既存公共建築物の建築基本図面をCADによって作図し、電子データ化を図る。	(事業の効果) 既存の紙図面を電子化することにより、図面の劣化や災害等による破損を防止するとともに、緊急性を要する改修設計業務等の効率化を図ることができる。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	7. 土木費	事業名	7. 緊急雇用創出事業		
項	1. 土木管理費	細事業名	3. 特殊建築物定期点検業務委託		
目	2. 建築管理費	担当課・係	資産管理経営室	(執行課: 資産管理経営室)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	県支出金							一般財源
要求額	26,712	26,712	要求	26,712							0
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード				事業番号				
		総事業費				事業期間				
		年度別事業費								
＜事業に関する説明＞		(事業実施に関する根拠法令) 建築基準法第12条								

<事業に関する説明>

(事業の説明) 市有施設について、建築基準法第12条に基づく定期点検を行い、点検結果を報告書としてまとめる。	(事業の目的) 定期点検により、施設の劣化状況等を把握し、施設の保全計画を定める。	(事業の効果) 保全計画に基づき、適切かつ効率的な改修を行うことにより、施設の長寿命化が図れる。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	7. 土木費	事業名	8. 公共施設外部設計委託事業費		
項	1. 土木管理費	細事業名			
目	2. 建築管理費	担当課・係	資産管理経営室	(執行課: 資産管理経営室)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	5,000	要求							5,000
決定額			決定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
＜事業に関する説明＞		(事業実施に関する根拠法令)								

<事業に関する説明>

(事業の説明) 各事業課から依頼される公共建築物の建設等に伴う経費。	(事業の目的) 各事業課から依頼される工事等については、迅速かつ的確に執行すべきであるが、現在の人員では、工事時期等について、施設管理者の要望に応えられない事例も多いため、事業要望が集中する時期にあっても、適正に事業が執行出来るように、設計の一部を外部委託するもの。	(事業の効果) 依頼工事について、適正な時期に発注することが可能となる。
(事業実施上の問題点) 特になし。	(前年度からの見直し点) 新規事業	(見積についての特記事項) 特になし。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	7. 土木費	事業名	9. 公共施設保全事業費		
項	1. 土木管理費	細事業名			
目	2. 建築管理費	担当課・係	資産管理経営室	(執行課: 資産管理経営室)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	2,983	要求							2,983
決定額			決定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード				事業番号				
		総事業費				事業期間				
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令) エネルギーの使用の合理化に関する法律第4条							

<事業に関する説明>

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 保全情報システムにより施設情報のデータベース化及び共有化を図る。また、インハウスESCOにより省エネルギー改修を行う。	(事業の目的) 施設のデータベースを基にファシリティマネジメントを推進し、施設の効率的な運営を図る。また、省エネルギー改修により、施設の省エネルギー化及び光熱水費の削減を図る。	(事業の効果) データベースの観測及び分析により、光熱水費等の維持管理コストの削減を図ると共に、各施設のあり方に対する改善提案を行うことができる。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)